

東京都公報

発行 東京都

目次

- 不健全図書類の指定……………
- ……………(青少年・治安対策本部総合対策部青少年課)…
- 建築基準法による意見の聴取……………
- ……………(都市整備局多摩建築指導事務所建築指導第三課)…
- 土壌汚染対策法の規定に基づく汚染されている区
- 域の指定解除……………(環境局環境改善部化学物質対策課)…
- 土壌汚染対策法の規定に基づく汚染されている区
- 域の指定……………(環境局多摩環境事務所環境改善課)…
- 特定非営利活動法人の認定……………
- ……………(生活文化局都民生活部地域活動推進課)…
- 開発行為に関する工事完了……………
- ……………(都市整備局多摩建築指導事務所開発指導第一課)…
- 公立大学法人首都大学東京平成二十六年度財務諸
- 表に関する公告……………(公立大学法人首都大学東京)…
- 平成二十七年十月五日付東京都公告……………

告示

●東京都告示第五百二十号
東京都青少年の健全な育成に関する条例(昭和三十九年東京都条例第八十一号)第八条第一項の規定により、青少年の健全な育成を阻害するものとして、次のとおり指定する。

平成二十七年十月十六日

東京都知事 外 添 要 一

図書類

指定番号	種類	名称、号刊、共通雑誌コード及び発行者	指定理由
四二〇二	雑誌	B A M B O O C O M I C S 「 Q p a c o l l e c t i o n 」 好物はいちばんさいごに腹のなか 五七六三六一五六 株式会社竹書房	著しく性的感情を刺激し、青少年の健全な成長を阻害するおそれがある。
四二〇三	同右	ムーグコミックス ピーチシリーズ 感じやすい幼なじみと催眠初エッチ!? 五八八一三一四九 株式会社ジーウォーク	同右
四二〇四	書籍	早見純カルト傑作選… 性なる死想 株式会社久保書店	著しく性的感情を刺激するとともに甚だしく残虐性を助長し、青少年の健全な成長を阻害するおそれがある。

第一項ただし書の規定による許可申請があったので、同条第十四項の規定により、次のように公開による意見の聴取(以下「公聴会」という。)を行います。

なお、公聴会で意見を述べようとする者は、当該公聴会の期日の三日前までに、東京都多摩建築指導事務所長に対し、意見の要旨並びに住所、氏名及び当該公聴会の事由となる処分についての利害関係を記した書面を提出してください。

平成二十七年十月十六日

東京都多摩建築指導事務所長 金子 博

●東京都告示第五百二十一号

建築基準法(昭和二十五年法律第二百一十号)第四十八条

一	公聴会を行う日時	平成二十七年十月二十六日(月曜日)午前十時から
二	公聴会を行う場所	羽村市役所 東庁舎二階 二〇三会議室 羽村市緑ヶ丘五丁目二番地一
三	書面の提出先	東京都多摩建築指導事務所建築指導第三課指導第一係(東京都青梅合同庁舎三階) 青梅市河辺町六丁目四番一号 電話〇四二八(二三)三六九二
四	公聴会を行う理由	次の建築許可をするため
	建築主住	羽村市緑ヶ丘五丁目二番地一
	所氏名	羽村市長 並木 心
	建築敷地	羽村市緑ヶ丘四丁目十一番地
	地域地区	第一種低層住居専用地域、第一種高度地区等
	既存建築物の概要	申請の概要
	工事種別	公園施設(公衆便所)
	及び用途	
	敷地面積	約四八、二二九平方メ 増減なし

建築面積 約六五一平方メートル 約八平方メートル
 延べ面積 約七五四平方メートル 約八平方メートル
 構造及び階数 鉄筋コンクリート造ほか 鉄骨造
 地上二階ほか
 高さ 八・八五メートルほか 二・六〇メートル
 適用条文 建築基準法第四十八条第一項ただし書

●東京都告示第五百二十二号

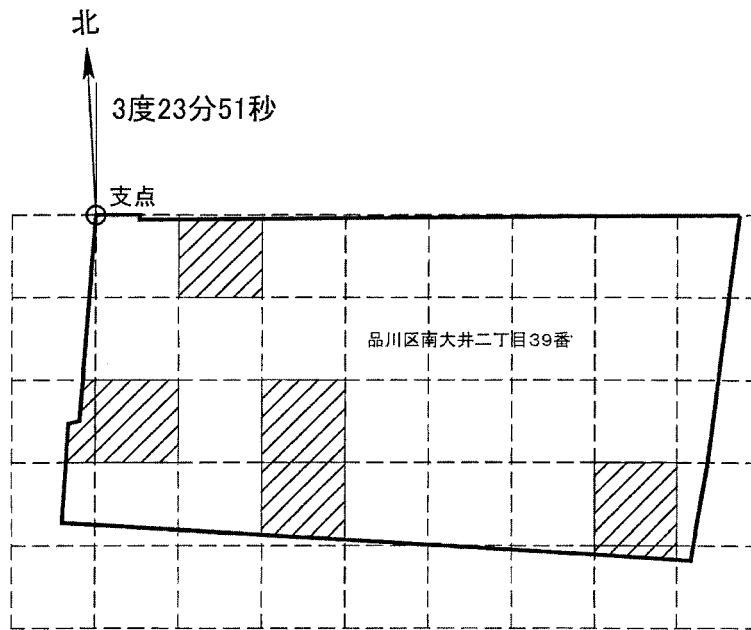
土壌汚染対策法(平成十四年法律第五十三号) 第十一条
 第二項の規定により、平成二十五年東京都告示第千二百三十号により指定した区域の全部の指定を解除するので、同条第三項において準用する同法第六条第二項の規定により、次のとおり告示する。

平成二十七年十月十六日

東京都知事 舛添 要一

- 一 指定を解除する区域 別図のとおり(品川区南大井二丁目地内)
- 二 土壌汚染対策法施行規則(平成十四年環境省令第二十九号。以下「規則」という。)第三十一条第一項の基準に適合していなかった特定有害物質の種類 鉛及びその化合物並びにふっ素及びその化合物
- 三 規則第三十一条第二項の基準に適合していなかった特定有害物質の種類 鉛及びその化合物
- 四 講じられた汚染の除去等の措置 土壌汚染の除去

別図



【凡例】

- 単位区画
- 敷地境界(筆境界)
- ▨ 指定を解除する区域

【支点】

支点は、品川区南大井二丁目39番の最北端とする。

【格子の回転角度(3度23分51秒)】

格子の回転角度は、支点を通り、東西方向及び南北方向に引いた線並びにこれらと平行して10m間隔で引いた線により構成される格子を、支点を中心として、右回りに回転させた角度を示す。

●東京都告示第千五百二十三号

土壌汚染対策法(平成十四年法律第五十三号) 第十一条 第一項の規定により、特定有害物質によって汚染されており、土地の形質の変更をしようとするときの届出をしなければならない区域(以下「形質変更時要届出区域」という。)を指定するので、同条第三項において準用する同法 第六条第二項の規定により、次のとおり告示する。

平成二十七年十月十六日

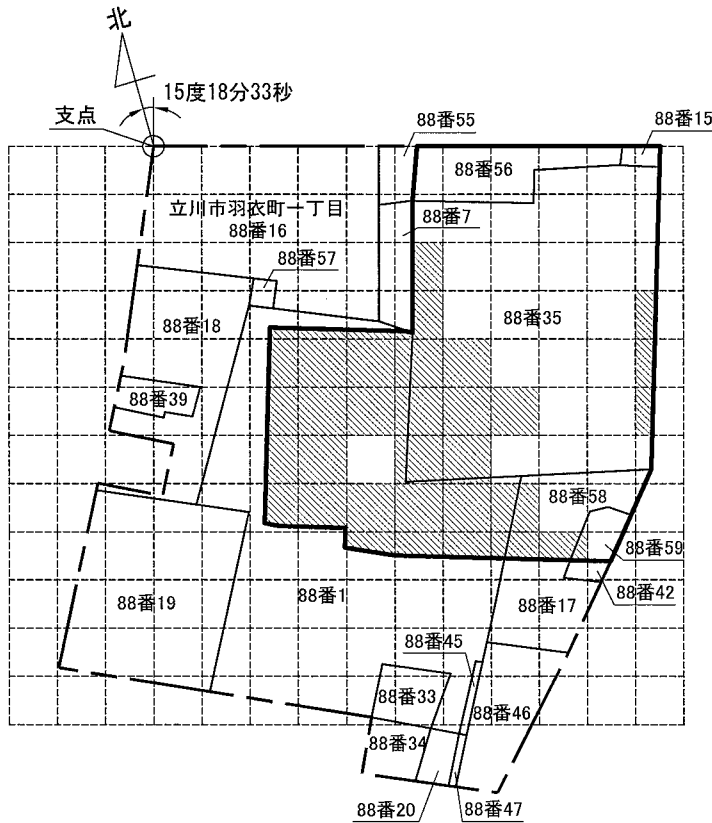
東京都知事 舩 添 要 一

一 形質変更時要届出区域 別図のとおり(立川市羽衣町一丁目地内)

二 土壌汚染対策法施行規則(平成十四年環境省令第二十九号。以下「規則」という。)第三十一条第一項の基準に適合していない特定有害物質の種類 砒素及びその化合物並びにふっ素及びその化合物

三 規則第三十一条第二項の基準に適合していない特定有害物質の種類 鉛及びその化合物並びにふっ素及びその化合物

別図



- 凡 例
- 単位区画
 - 筆境界
 - - - 敷地境界
 - 調査対象地
 - ▨ 形質変更時要届出区域

支 点
支点は、立川市羽衣町一丁目88番16の最北端とする。

格子の回転角度(15度18分33秒)
格子の回転角度は、支点を通り、東西方向及び南北方向に引いた線並びにこれらと平行して10m間隔で引いた線により構成されている格子を、支点を中心として、右回りに回転させた角度を示す。

公 告

特定非営利活動法人の認定について

特定非営利活動促進法(平成十年法律第七号)第四十四条第一項に規定する特定非営利活動法人の認定をしたので、同法第四十九条第二項及び特定非営利活動促進法施行条例の施行に関する規則(平成十年東京都規則第二百四十三号)第二十二条の三の規定により、次のとおり公告する。

平成二十七年十月十六日

東京都知事 舛 添 要 一

一 名称

特定非営利活動法人NGOブラジル人労働者支援セン

ター

二 代表者の氏名

加藤 仁紀

三 主たる事務所の所在地

東京都多摩市永山四丁目二番地七一〇二

四 認定の有効期間

平成二十七年十月一日から平成三十二年九月三十日まで

で

開発行為に関する工事の完了について

都市計画法(昭和四十三年法律第百号)第二十九条第一項の規定に基づき許可した次の開発行為に関する工事は、完了した。

平成二十七年十月十六日

東京都多摩建築指導事務所長

金子 博

開発区域又は工区に含まれる地域の名称

許可を受けた者の住所及び氏名

福生市大字熊川字武蔵野千六百六十七番一、同番三、千六百六十九番一、同番十二及び同番十三

西東京市芝久保町四丁目二十六番三号
株式会社東栄住宅
代表取締役 西野 弘

羽村市緑ヶ丘五丁目十一番二
立川市砂川町八丁目五十二番地の六ヒラノプレイス三〇一

株式会社マエダコーポレーション
代表取締役 前田 英彦

昭島市緑町三丁目二千五百十番一の一部、二千五百十一番一、同番二及び同番七から同番九まで

福生市牛浜百二十八番地コートエレガンスL一〇一号
株式会社ハウスポートコトブリキ
代表取締役 吉岡 宏二

日野市旭が丘二丁目三十二番二
立川市羽衣町三丁目十番十

近代建物株式会社
代表取締役 新藤 幸男

あきる野市菅生字四軒在家五百六十六番二
西多摩郡瑞穂町箱根ヶ崎二千三百十八番地
株式会社武蔵野不動産
代表取締役 中村 潤

雑 報

公立大学法人首都大学東京平成二十六年度財務諸表に関する公告

地方独立行政法人法(平成十五年法律第百十八号)第三十四条第四項の規定に基づき、平成二十六年公立大学法人首都大学東京の財務諸表について、次のとおり公告します。

平成二十七年十月十六日

公立大学法人首都大学東京
理事長 川 淵 三 郎

貸借対照表
(平成27年3月31日)

(単位:千円)

資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地	73,787,148		86,035,367
建物	△ 27,889,079		
減価償却累計額	△ 645		
減損損失累計額	3,383,869		48,897,418
構築物	△ 1,096,281		
減価償却累計額	△ 11,267		
減損損失累計額	16,423		2,276,320
構築装置	△ 9,478		
減価償却累計額	15,008,725		6,944
工具器具備品	△ 10,773,719		
減価償却累計額		4,235,006	
図書		5,133,725	
美術品・収集品		69,554	
船舶	6,510		
減価償却累計額	△ 2,712		3,797
車両運搬具	60,977		
減価償却累計額	△ 42,642		18,334
建設仮勘定		561,344	
有形固定資産合計		144,237,814	
2 無形固定資産			
特許権		34,053	
商標権		733	
著作権		156	
ソフトウェア		125,174	
特許権等仮勘定		52,464	
その他の無形固定資産		2,170	
無形固定資産合計		214,753	
3 投資その他の資産			
投資有価証券		4,678,043	
長期性預金		600,000	
敷金・保証金		25,897	
投資その他の資産合計		5,303,850	
固定資産合計		149,756,418	
II 流動資産			
現金及び預金		3,575,944	
未収学生納付金収入		1,425	
有価証券		1,300,000	
前払費用		9,398	
未収収益		11,822	
未収入金		2,082,997	
立替金		1,011	
仮払金		244	
流動資産合計		6,932,755	
資産合計		156,689,173	

負債の部

(単位:千円)

I 固定負債			
資産引返負債			
資産引返償還費交付金等	5,826,215		
資産引返補助金等	33,811		
資産引返寄附金	379,473		
資産引返物品受贈額	4,810,879		
建設仮勘定等引返償還費交付金	473,304		
建設仮勘定等返贈金等	62,081		
建設仮勘定等引返補助金等	7,679		
建設仮勘定等引返寄附金	105		
引当金	11,592,550		
退職給付引当金		1,969	
管理除去債務		181,380	
長期未払金		1,037,539	
固定負債合計		12,813,440	
II 流動負債			
預け補助金等	7,437		
寄付金債務	224,752		
前受委託研究費等	113,776		
前受委託事業費等	18,172		
未払金	5,130,471		
未払費用	85,436		
未払消費税等	29,945		
前受金	3,334		
種別科学研究費補助金等	184,899		
預り金	159,177		
貸与引当金	1,965		
その他の流動負債	12,114		
流動負債合計		5,989,503	
負債合計		18,792,944	
純資産の部			
I 資本金			
地方公共団体外出資金	141,601,828		
資本金合計		141,601,828	
II 資本剰余金			
資本剰余金	16,484,304		
損益外減価償却累計額(△)	△ 27,051,092		
損益外減損損失累計額(△)	△ 645		
資本剰余金合計		△ 10,567,432	
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金	3,184,741		
教育研究の質の向上及び組織運営の改善目的積立金	1,890,544		
積立金	1,171,052		
当期未処分利益	625,498		
引当金	625,498		
利益剰余金合計		6,871,836	
純資産合計		137,906,229	
負債純資産合計		156,689,173	

損益計算書
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費	3,822,472		
教育経費	2,113,914		
教育研究支援経費	1,181,523		
委託研究費等	683,366		
委託事業費等	402,996		
役員人件費	157,028		
教員人件費	10,570,730		
職員人件費	3,258,797		
一般管理費		22,191,729	
財務費用		2,465,072	
支払利息	20,584	20,584	
雑損		2,867	
経常費用合計		24,680,254	
経常収益			
運営費交付金収益		15,681,320	
授業料収益		5,247,211	
入学金収益		633,146	
検定料収益		202,615	
オンライン・ユニバーシティ収益		49,821	
社会人教育プログラム収益		21,511	
委託研究等収益			
国又は地方公共団体からの委託研究等収益	62,378	689,005	
国又は地方公共団体以外の委託研究等収益	626,626		
受託事業等収益	365,982		
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	42,186	408,169	
国又は地方公共団体以外の受託事業等収益		182,948	
寄附金収益		427,949	
施設費収益		77,268	
補助金等収益			
資産見返負債戻入	985,354		
資産見返運営費交付金等戻入	17,991		
資産見返補助金等戻入	176,247		
資産見返寄附金戻入	87,049	1,285,643	
資産見返物品受贈額戻入			
財務収益	3,082		
受取利息	85,449	88,532	
有価証券利息			
雑益	252,762		
科学研究費助成事業収益	40,248		
建物管理費等負担金収益	13,651		
国際交流会館使用料収益	13,567		
センター試験試験費収益	9,038		
学生寮収益	1,782		
設備機器貸付料収益	1,860		
ロケーション・ビジネス収益	41,462	374,373	
その他収益			
経常収益合計		25,350,993	
経常利益		670,739	

臨時損失		
固定資産除却損	255,481	
過年度損益修正損	179,229	
臨時損失合計	434,711	
臨時利益		
保険金収益	34,014	
資産見返負債戻入	10,059	
臨時利益合計	44,073	
当期純利益	280,101	
前中期目標期間繰越剰当立金取崩額	216,573	
目的剰立金取崩額	128,822	
当期純利益	625,498	

キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 5,434,384
人件費支出	△ 13,512,740
その他の業務支出	△ 2,323,608
運営費交付金収入	16,388,234
授業料収入	4,810,202
入学金収入	610,043
検定料収入	201,945
受託研究等収入	675,708
受託事業等収入	396,009
補助金等収入	100,689
補助金等の精算による返還金の支出	△ 9,239
寄附金収入	109,913
その他の収入	485,674
保険金による収入	2,498,446
小計	22,814
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,521,260
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 2,000,000
有価証券の償還による収入	2,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 4,213,932
無形固定資産の取得による支出	△ 64,977
敷金の支出	△ 3,656
施設費による収入	2,537,446
小計	△ 1,745,119
利息及び配当金の受取額	91,761
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,653,358
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 668,264
小計	△ 668,264
利息の支払額	△ 20,584
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 688,849
IV 資金増加額	179,052
V 資金期首残高	3,396,891
VI 資金期末残高	3,575,944

行政サービス実施コスト計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:千円)

I 業務費用	
(1) 損益計算書上の費用	22,191,729
業務費	2,465,072
一般管理費	20,584
財務費用	2,867
雑損	434,711
臨時損失	25,114,965
(2) (控除)自己収入等	△ 5,247,211
授業料収益	△ 633,146
入学金収益	△ 202,615
検定料収益	△ 689,005
受託研究等収益	△ 408,169
受託事業等収益	△ 182,948
寄附金収益	△ 88,532
財務収益	△ 49,821
オーソニックユニバーシティ収益	△ 447
オーソニックステイタムール収益	△ 21,541
社会人教育プログラム収益	△ 121,611
雑益	△ 176,247
資産見返寄附金戻入	△ 37,301
臨時利益	△ 7,858,598
業務費用合計	17,256,366
II 損益外減価償却相当額	2,591,462
III 損益外除売却差額相当額	595
IV 引当外賞与増加見積額	△ 11,058
V 引当外退職給付増加見積額	△ 512,943
VI 機会費用	835,308
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	319,384
地方公共団体の機会費用	515,424
VII 行政サービス実施コスト	20,159,731

(注) 1. 国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用
東京都から無償使用している、土地、建物及び工作物は、東京都行政財産使用条例に基づき、使用料を算定しています。

2. 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率
新築10年国債の平成27年3月末利回りを参考に0.40%で計算しております。

利益の処分に関する書類

(単位：円)

I 当期未処分利益		625,498,129	625,498,129
当期総利益		625,498,129	
II 利益処分額		365,629,725	
積立金		365,629,725	
地方独立行政法人法第40条3項により 設立団体の長の承認を受けた額			
教育研究の質の向上及び組織運営の 改善目的積立金	259,868,404	259,868,404	625,498,129

注 記

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準
期間進行基準を採用しております。
2. 減価償却の会計処理方法
 - (1) 有形固定資産
定額法を採用しております。
耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりとなっております。

建物	2年	～	47年
構築物	5年	～	52年
工具器具備品	1年	～	20年

 ただし、リース資産については、リース期間で、受託研究収入により購入した償却資産については、受託研究期間で減価償却しております。
また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準（以下、「基準」という。）第85）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しております。
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）で償却しております。
3. 固定資産の減損の会計処理方法
「固定資産の減損に係る地方独立行政法人会計基準」に基づいて処理しております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準
特定有期雇用教員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における自己都合退職支給額を計上しております。
特定有期雇用教員以外の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第87-4に基づき計算された退職給付債務に係る当該事業年度の増加額を記載しております。

(2) 賞与引当金の計上基準
 特定有期雇用教員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
 特定有期雇用教員以外の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。
 なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的債券については、償却原価法(定額法)を採用しております。
- (2) その他有価証券(時価のないもの)については、原価法を採用しております。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

- (1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計上方法
 東京都行政財産使用条例に基づき、使用料を算定しております。

- (2) 地方公共団体の機会費用の計算に使用した利率
 決算日における新築10年国債の利回りである0.40%で計算しております。

- (3) 機会費用の内訳
 機会費用は全て設立団体に係る額となっております。

7. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によりしております。リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によりしております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によりしております。

9. 財務諸表及び附属明細書の表示単位

千円未満切り捨てにより作成しております。ただし、利益の処分に關する書類については、円単位で表示しております。

(重要な会計方針の変更)

当事業年度において、重要な会計方針の変更はありません。

(表示方法の変更)

当事業年度において、表示方法の変更はありません。

(注記事項)

1. 貸借対照表関係

- (1) 運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額
 (東京都からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記金額から除いております。)
 賞与見積額
 7,578,099千円
 748,371千円

2. キャッシュ・フロー計算書関係

- (1) 資金の期末残高の貸借対照表表示科目別の内訳
 平成27年3月31日
 現金及び預金 3,575,944千円
 資金期末残高 3,575,944千円

(2) 重要な非資金取引

- (2) - 1 ファイナンス・リースによる有形固定資産の取得 824,906千円
- (2) - 2 寄附による有形固定資産の取得 74,418千円
- (2) - 3 資産除去債務の計上 181,380千円

3. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額の中には、東京都からの派遣職員に係る△153,549千円が含まれております。

4. 重要な債務負担行為

当事業年度に契約を締結し、翌年に支払いが発生する重要なものは以下のとおりであります。

(単位:千円)

契約内容	契約額	翌期以降支払金額
首都大学東京(日野キャンパス)特殊設備工事監理業務委託	14,580	10,280
首都大学東京(日野キャンパス)電波音波無響室特殊内装および付帯設備工事	116,640	116,640

首都大学東京（日野キャンパス）低乱低騒音風洞移設 工事	24,065	24,065
首都大学東京（日野キャンパス）観測ボーム設備移設 工事	36,720	22,120
首都大学東京（日野キャンパス）航空宇宙実験棟（仮 称）特殊設備工事	991,440	631,440
都立産業技術高等専門学校（荒川キャンパス）グラウ ンド整備工事	179,064	107,464

5. 減損会計関係

(1) 翌事業年度以降の特定の日以後使用しないという決定を行った固定資産

① 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要および使用しな
くなる日

用途	種類	場所	使用しなくなる日(予定)
実験棟群(3～12号館)	建物	日野市旭が丘 6-6 (日野キャンパス)	平成27年8月
研究室塗装ブース	工具器具備品	日野市旭が丘 6-6 (日野キャンパス)	平成27年8月
特殊ウオーターブース	工具器具備品	日野市旭が丘 6-6 (日野キャンパス)	平成27年8月
15号館	建物	日野市旭が丘 6-6 (日野キャンパス)	平成27年8月

② 使用しないという決定を行った経緯及び理由

首都大学東京日野キャンパス実験棟群改築工事に伴い、既存実験棟群及び15号館の解
体撤去を決定したため。

③ 将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込
額 (単位:千円)

用途	種類	帳簿価額	回収可能サ ービス価額	減損額の 見込額
実験棟群(3～12号館)	建物	93,538	—	93,538
研究室塗装ブース	工具器具備品	566	—	566
特殊ウオーターブース	工具器具備品	1,047	—	1,047
15号館	建物	144,849	—	144,849

回収可能サービス価額について、解体、撤去を予定していることから、使用価値相当額(0
円)により算定しております。なお、減損額は減損前の帳簿価額から備忘価額を控除して算出
しております。

6. 資産除去債務関係

(1) 資産除去債務の内容

石綿障害予防規則の基づくアスベスト除去費用

(2) 支出発生までの見込期間、適用した割引率等の前提条件
見込期間 9年 割引率 1.2%

(3) 資産除去債務の総額の期中における増減

期首残高	— 千円
資産除去債務の計上による増加	179,229 千円
時の経過による調整額	2,150 千円
期末残高	181,380 千円

7. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人の資金運用については、地方独立行政法人法第43条の規定に基づき、預金、国債、
地方債及び政府保証債等に限定しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項
 期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	①貸借対照表計上額(*1)	②時価(*1)	②-①差額(*1)
現金及び預金	3,575,944	3,575,944	-
未収入金	2,032,907	2,032,907	-
投資有価証券	4,678,043	5,277,412	599,368
満期保有目的債券	4,678,043	5,277,412	599,368
未払金	(5,130,471)	(5,130,471)	-

(*1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

- (1) 投資有価証券
 この時価については、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によりおきます。
- (2) 金銭債権債務等
 現金及び預金、未収入金、未払金については短期間で決済されるため、貸借対照表計上額を時価としております。

8. 賃貸等不動産関係
 当法人は、東京都において賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

9. 重要な後発事象
 該当事項はありません。

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理)による損益外減価償却相当額(含む。)並びに減損損失の明細

資産の種類	勘定科目	取得	売却	減価償却	減損損失	期末	期末資産の残高		期末の減価償却累計額	期末の減価償却率	期末の減価償却率	期末の減価償却率
							当期末	前期末				
有形固定資産(特定減価償却資産)	建物	70,359,013	3,402,796	3,483,898	70,276,209	28,639,038	2,440,100	641	-	-	43,811,252	
	構築物	404,148	310,835	-	714,984	54,276	31,800	-	-	-	680,229	
	工具器具備品	799,772	145,736	-	945,508	494,325	116,348	-	-	-	461,232	
	車両運搬具	11,022	-	-	11,022	3,850	2,417	-	-	-	8,605	
	計	71,853,955	3,859,366	3,483,898	71,649,759	27,668,539	2,994,702	646	-	-	44,901,257	
	建物	2,880,230	5,399	2,974	2,882,655	1,042,025	1,042,025	-	-	-	1,840,630	
	構築物	16,423	-	-	16,423	9,478	1,992	-	-	-	6,441	
	工具器具備品	13,399,658	1,250,595	803,384	14,063,147	10,279,303	1,747,223	-	-	-	3,783,774	
	計	5,010,021	1,256,999	1,219	5,013,721	2,041,325	2,041,325	-	-	-	5,133,725	
	有形固定資産(特定減価償却資産以外)	計	77,663,976	5,116,360	4,707,116	77,457,220	30,724,925	5,042,125	647	-	-	50,986,286
土地	6,310	-	-	6,310	5,310	2,712	1,602	-	-	-	3,597	
建物	47,843	12,638	10,487	49,954	49,954	38,689	2,303	-	-	-	10,664	
土地	2,436,656	1,885,875	823,782	2,489,749	2,489,749	12,768,221	2,180,659	11,287	-	-	12,670,160	
計	980,009,207	-	-	980,009,207	-	-	-	-	-	-	86,026,297	
有形固定資産	計	985,633,202	3,180,254	3,127,978	985,633,202	3,180,254	3,127,978	-	-	-	86,026,297	
土地	86,026,297	-	-	86,026,297	-	-	-	-	-	-	-	
建物	73,679,004	2,489,305	73,747,143	27,889,078	2,778,312	645	-	-	-	-	46,023,297	
構築物	3,070,278	316,465	2,971	3,383,899	1,995,280	176,244	11,287	-	-	-	2,276,220	
計	16,222	-	-	16,222	1,992	644	-	-	-	-	4,799	
工具器具備品	14,139,428	1,572,481	803,384	15,508,725	10,779,718	1,883,931	-	-	-	-	4,252,000	
計	5,010,021	1,256,999	1,219	5,013,721	2,041,325	2,041,325	-	-	-	-	5,133,725	
有形固定資産	計	985,633,202	3,180,254	3,127,978	985,633,202	3,180,254	3,127,978	-	-	-	86,026,297	

注1 建物の当期末前(平成27年10月16日)の定価内訳は、東京都山手区に所在する当法人所有の建物(1,051,725千円)、東京都中央区に所在する当法人所有の建物(417,121千円)及び東京都中央区に所在する当法人所有の建物(568,028千円)の改修工事等により取得した建物及び建物附属設備です。また、工具器具備品の当期末前(平成27年10月16日)の定価内訳は、東京都山手区に所在する当法人所有の建物(1,051,725千円)及び建物附属設備(79,809千円)、東京都山手区に所在する当法人所有の建物(417,121千円)及び建物附属設備(79,809千円)、東京都山手区に所在する当法人所有の建物(568,028千円)及び建物附属設備(79,809千円)の取得によるものです。

(2) たな卸資産の明細
該当事項はありません。

(3) 有価証券の明細

(3)ー1 流動資産として計上された有価証券

種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額		備考
				当期損益に含まれた評価差額	その他の有価証券評価差額	
その他の有価証券	1,300,000	-	1,300,000	-	-	
金銭信託	1,300,000	-	1,300,000	-	-	
計	1,300,000	-	1,300,000	-	-	
貸借対照表計上額			1,300,000			

(単位:千円)

(3)ー2 投資その他の資産として計上された有価証券

種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額		備考
				当期損益に含まれた評価差額	その他の有価証券評価差額	
第4回大塚有価証券(20年)	1,010,110	1,000,000	1,007,998	-	-	
兵庫東部10回20年公募債	140,513	140,000	140,507	-	-	
神奈川公募債(30年)第6回	503,891	500,000	503,571	-	-	
大塚有価証券(5年)第80回	402,376	400,000	401,018	-	-	
長崎県債平成22年度第1229回公債	1,001,319	1,000,000	1,000,791	-	-	
政府保証第97回日本高速道路保有・債務返済機構債券	500,000	500,000	500,000	-	-	
政府保証第129回日本道路公債債券	623,705	600,000	620,454	-	-	
政府保証第134回日本高速道路保有・債務返済機構債券	504,620	500,000	503,713	-	-	
計	4,686,655	4,640,000	4,678,043	-	-	
貸借対照表計上額			4,678,043			

(単位:千円)

(4) 長期貸付金の明細
該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 引当金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	備考
			目的使用	その他		
賞与引当金	530	1,965	530	-	1,965	
退職給付引当金	290	1,679	-	-	1,969	
合計	821	3,644	530	-	3,934	

(単位:千円)

(7) 資産除去債務の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
合計	-	181,380	-	181,380	

(単位:千円)

(8) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(14) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区分	法人本部及び 首都大学東京	産業技術大学院大学	東京都立産業技術 高等専門学校	合計
業務費用				
業務費	18,675,156	1,019,485	2,497,067	22,191,729
教育経費	3,220,789	167,899	433,783	3,822,472
研究経費	1,995,638	45,030	73,245	2,113,914
教育研究支障経費	888,961	185,831	107,041	1,181,823
受託研究費等	667,453	13,239	3,273	683,966
受託事業費等	367,661	32,841	2,493	402,996
役員人件費	119,434	20,806	16,788	157,028
教員人件費	8,677,510	316,062	1,517,167	10,570,730
職員人件費	2,737,718	177,773	343,304	3,258,797
一般管理費	2,184,950	82,696	197,364	2,465,072
財務費用	17,213	1,473	1,896	20,584
雑損	2,867	-	-	2,867
小計	20,880,228	1,103,656	2,696,369	24,680,254
業務収益				
運営費交付金収益	12,567,937	860,469	2,257,913	15,681,320
授業料収益	4,747,619	113,851	385,741	5,247,211
入学金収益	592,397	22,137	18,612	633,146
検定料収益	189,582	4,150	8,883	202,615
オンライン・ユニバーシティ収益	49,192	-	629	49,821
オンライン・ビジネス・コミュニティ収益	-	-	-	-
社会人教育プログラム収益	14,047	7,494	-	21,541
受託研究等収益	672,105	13,501	3,398	689,005
受託事業等収益	370,646	34,792	2,730	408,169
寄附金収益	176,889	1,994	4,863	182,948
施設費収益	294,919	-	163,030	427,949
補助金等収益	54,768	21,500	999	77,268
資産戻り負債戻入	1,111,713	29,833	125,066	1,266,633
財務収益	86,532	-	-	86,532
雑益	356,071	4,843	10,458	374,373
小計	21,253,622	1,115,014	2,382,356	25,350,993
業務損益	373,393	11,338	285,997	670,739
株資産	100,778,614	4,615,413	51,294,145	156,689,173
土地	42,794,622	3,589,948	39,650,796	86,035,367
建物	34,401,558	802,563	10,893,296	46,097,418
構築物	2,052,068	13,490	210,742	2,276,320
その他	21,530,345	210,411	739,309	22,480,065

(注) 1. セグメントの区分方法は、法人本部及び首都大学東京、産業技術大学院大学と東京都立産業技術高等専門学校に区分しております。

2. 法人本部及び首都大学東京の株資産には、各セグメントに配賦した資産が含まれており、その主な内容は投資有価証券

4,678,043千円、長期性預金600,000千円、現金及び預金3,575,944千円、有価証券1,300,000千円です。

3. 目的積立金の取崩しを対源とする費用は、法人本部及び首都大学東京307,091千円、産業技術大学院大学9,271千円、

東京都立産業技術高等専門学校 29,032千円です。

4. 損益外減価償却相当額、損益外除却相当額、引当外費と増加見積額、引当外退職給付増加見積額は次のとおりです。

区分	法人本部及び 首都大学東京	産業技術大学院大学	東京都立産業技術 高等専門学校	合計
損益外減価償却相当額	2,144,667	196	446,538	2,591,402
損益外除却相当額	588	-	6	595
引当外費と増加見積額	△12,547	△878	2,367	△11,058
引当外退職給付増加見積額	△453,155	△3,384	△50,402	△512,943

(単位:千円)

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費	381,640			
消耗品費	99,455			
印刷製本費	88,669			
水道光熱費	384,676			
庶務交通費	108,766			
通信運搬費	18,058			
賃借料	146,910			
車両関係費	3			
保守費	66,192			
修繕費	71,207			
損害保険料	1,505			
広告宣伝費	8,337			
行事費	19,097			
諸会費	8,741			
報酬・委託手数料	631,353			
実手費	733,253			
減価償却費	1,030,684			
貸倒損失	7,334			
出版物費	31,045			
租税公課	12			
雑費	5,236			
研究経費				3,822,472
消耗品費	435,099			
物品費	182,158			
印刷製本費	20,683			
水道光熱費	393,119			
庶務交通費	242,713			
通信運搬費	26,422			
賃借料	43,091			
車両関係費	443			
保守費	19,039			
修繕費	41,558			
損害保険料	98			
広告宣伝費	293			
諸会費	61,078			
報酬・委託手数料	174			
減価償却費	157,244			
出版物費	394,465			
租税公課	92,151			
雑費	629			
	3,449			
教育研究支援経費				2,113,914
消耗品費	65,052			
物品費	8,597			
印刷製本費	2,386			
水道光熱費	68,745			
通信運搬費	64,308			
賃借料	156,593			
保守費	12,959			
修繕費	7,052			
広告宣伝費	1,948			
行事費	12			
諸会費	878			
報酬・委託手数料	297,399			
減価償却費	347,030			
出版物費	136,160			
租税公課	12,684			
雑費	43			
	1,181,823			
受託研究費等				683,966

受託事業費等			402,996
役員人件費	128,686		
退職給付費用	18,151		
法定福利費	10,790	157,028	157,028
教員人件費			
常勤教員給与	5,793,070		
給与	2,101,750		
賞与引当金繰入額	1,965		
退職給付費用	872,783		
法定福利費	1,086,938	9,836,508	9,836,508
非常勤教員給与			
給与	702,747		
法定福利費	31,473	734,221	10,570,730
職員人件費			
常勤職員給与	1,813,491		
給与	494,318		
退職給付費用	12,191		
法定福利費	278,850	2,598,852	2,598,852
非常勤職員給与			
給与	616,828		
法定福利費	44,316	659,945	3,258,797
一般管理費			
消耗品費	127,601		
物品費	27,329		
印刷費	28,473		
水道光熱費	58,546		
庶務交通費	42,996		
通信運搬費	21,893		
賃借料	139,904		
車両関係費	16,784		
福利厚生費	17,205		
保守費	847,481		
修繕費	73,420		
損害保険料	21,248		
広告宣伝費	169,061		
諸会費	13,610		
会議費	406		
報酬・委託・手数料	633,999		
減価償却費	148,489		
出張物費	5,937		
租税公課	67,276		
雑費	3,393		
業務費及び一般管理費合計		2,465,072	2,465,072
			24,656,802

(16) 寄附金の明細

区分	当期受入額	件数	摘要
法人本部及び首都大学東京	249,705	36,973	うち、現物寄附 141,811千円(36,846件)
産業技術大学院大学	3,320	41	うち、現物寄附 2,590千円(37件)
東京都立産業技術高等専門学校	10,148	358	うち、現物寄附 5,664千円(345件)
合計	263,174	37,372	

(単位:千円)

(17) 受託研究の明細

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
法人本部及び首都大学東京	75,505	490,196	492,509	73,192
産業技術大学院大学	2,294	8,210	9,346	1,157
東京都立産業技術高等専門学校	4	616	616	3
合計	77,804	499,022	502,472	74,353

(単位:千円)

(18) 共同研究の明細

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
法人本部及び首都大学東京	34,707	181,010	179,595	36,122
産業技術大学院大学	642	6,750	4,154	3,248
東京都立産業技術高等専門学校	34	2,800	2,782	52
合計	35,383	190,571	186,532	39,422

(単位:千円)

(19) 受託事業の明細

区分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
法人本部及び首都大学東京	16,967	368,862	370,646	15,183
産業技術大学院大学	144	35,529	34,792	881
東京都立産業技術高等専門学校	107	2,730	2,730	107
合計	17,220	407,121	408,169	16,172

(単位:千円)

(20) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種目	当期受入額	件数	摘要
新学術領域研究	(124,265) 38,329	46	
若手研究(A)	(46,863) 12,720	14	
若手研究(B)	(90,639) 25,063	129	
基礎研究(S)	(30,023) 10,194	10	
基礎研究(A)	(100,673) 28,259	74	
基礎研究(B)	(196,836) 55,548	249	
基礎研究(C)	(243,107) 57,957	393	
挑戦的萌芽研究	(66,086) 17,134	81	
研究活動スタート支援	(10,843) 3,030	13	
研究成果公開促進	(900) -	1	
特別研究員奨励費	(49,762) 4,524	51	
特別研究促進費	(200) -	1	
調査研究費	(803) -	3	
厚生労働科学研究費補助金	(1,700) -	1	
合計	(971,505) 252,762	1,066	

(注)当期受入額には、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外款として()内に記載しております。なお、当期受入額は、年度内の記入及び他機関から受領する分損金相当額を合計、転出及び他機関へ送金する分損金相当額を除いた金額となっております。

(21) 上記以外の主な資産及び負債の明細

(21)-1 現金及び預金の明細

(単位:千円)

区分	金額
現金	742
普通預金	3,568,433
郵便振替貯金	6,769
合計	3,575,944

(21)-2 未払金

(単位:千円)

区分	金額
人件費	853,857
業務費	965,844
リース債務	538,080
一般管理費	452,362
資産運搬金	2,316,642
その他	466
合計	5,130,471

(21)-3 資産見返運営費交付金等

(単位:千円)

区分	金額
建物	2,093,916
構築物	253,173
機械装置	6,944
工具器具備品	1,945,380
図書	1,348,488
船舶	3,797
車両運搬具	0
特許権	29,603
商標権	447
意匠権	156
ソフトウェア	119,289
敷金・保証金	24,047
合計	5,825,215

(21) ー4 資産見返物品受贈額 (単位:千円)

区分	金額
構築物	1,342,701
機械装置	0
工具器具備品	1,673
図書	3,486,217
著作権	0
商標権	285
合計	4,810,879

(22) 関連公益法人等に関する明細

該当事項はありません。

正 誤

○平成二十七年十月五日付東京都公告

ページ	段	行	誤	正
三四	下	後から 三	小笠原村母島村民会館2階会議室	小笠原支庁母島出張所会議室
三五	上	一一三	小笠原村母島村民会館2階会議室	小笠原支庁母島出張所会議室
		一五	4	5

発行
東京
東京都新宿区西新宿二丁目八番一
号(代)

郵便番号
163-8001

定価

本号
一箇月 六、六〇〇円
(郵送料を含む)

印刷所

勝美印刷株式会社
東京都文京区白山一丁目十三番七号
電話 〇三(三八二)五二〇一(代)

郵便番号
113-0001